



CAMCOM
GROUP

四半期届出作成マニュアル

2024年6月改訂
株式会社総合キャリアオプション



カムコムグループ



CAMCOM
GROUP

参考様式第3-6号 受入れ・活動状況に係る届出書

受入れ・活動状況に係る届出書

出入国在留管理庁長官 殿

出入国管理及び難民認定法第19条の18第2項第1号及び第3号の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 届出対象期間

_____年 第 四半期

※ 「届出の対象期間」は1月1日～3月31日を「第1四半期」、4月1日～6月30日を「第2四半期」、7月1日～9月30日を「第3四半期」、10月1日～12月31日を「第4四半期」とし、該当する届出対象期間を記載すること。ただし、初回の報告の期間は1号特定技能外国人又は2号特定技能外国人（以下「特定技能外国人」という。）の在留資格「特定技能」の許可を受けた日とすること。

2 特定技能所属機関

| | |
|------------------|---------------------|
| 法人番号（13桁） | |
| 特定産業分野 | |
| （ふりがな） 氏名又は名称 | |
| 住 所 | 〒 - - 電話（ - - ）※ |

3 受入れ状況に関すること

参考様式第3-6号（別紙）のとおり。

4 報酬に関すること

（1）特定技能外国人に対する報酬の支払状況（報酬の総額及び銀行その他の金融機関に対する当該特定技能外国人の預金口座又は貯金口座への振込みその他の方法により現実に支払われた額を含む。）

参考様式第3-6号（別紙）及び別添資料のとおり。

4 報酬に関すること

■賃金台帳の写しをご準備ください

- ・特定技能外国人のもの ※貴社で受け入れている特定技能外国人全員分
- ・比較対象者とする日本人従業員のもの

※基本賃金, 残業代等諸手当の支給額, 控除額, 労働時間, 所定時間外労働時間が分かるものを添付してください。

※登録支援機関を複数社活用している場合、弊社支援以外の特定技能の方分も提出してください。

5 雇用状況に関すること

5 雇用状況に関すること

| | 在籍者数 (届出期間末日 における雇用者 数) | 新規雇用者数 (届出期間中に 新規雇用した人 数) | 自発的離職者数 (届出期間中に 自己都合退職し た人数) | 非自発的 (届出期 間等会社 職した人 |
|--------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------|
| (a) 特定技能1号 | 人 | 人 | 人 | |
| (b) 特定技能2号 | 人 | 人 | 人 | |
| (c) (a)と同一の 業務に従事する日 本人従業員 | 人 | 人 | 人 | |
| (d) (a)と同一の業 務に従事する外国 人従業員 | 人 | 人 | 人 | |
| (e) (b)と同一の 業務に従事する日 本人従業員 | 人 | 人 | 人 | |
| (f) (b)と同一の 業務に従事する外 国人従業員 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (g) (c)ないし(f) 以外の従業員(日 本人+外国人) | 人 | 人 | | |

(a)特定技能1号 / (b)特定技能2号

貴社で受入れしている特定技能1号/2号の方
※登録支援機関が異なる場合もまとめて記載してください。

(c) (a)と同一の業務に従事する日本人従業員

特定技能外国人と同じ業務区分で働いている日本人
※複数の業務区分で活用されている場合は合算して記載してください。

(d) (a)と同一の業務に従事する外国人従業員

特定技能外国人と同じ業務区分で働いている外国人
※在留資格「特定活動」「技術・人文・国際業務」等が該当します。

(g) (c)ないし(f)以外の従業員(日本人+外国人)

特定技能外国人が従事する業務以外の従業員
※総務・人事・経理等の方も該当します

■在籍者数

届出の対象期間の最終日に
貴社で就労している人数を記載

※弊社で支援している人数は入力済みです

※届出の対象期間中に退職した方は
人数に含めないでください

※(a)～(g)を合算すると貴社の全従業員数
になります

※該当者がいない場合、
空欄にせず、0人と記載してください

状況に関すること

| | 在籍者数 (届出期間末日 における雇用者 数) | | 新規雇用者数 (届出期間中に 新規雇用した人 数) | | 自発的 (届出期 間中に 自己都合退職し た人数) | | 雇用会社都合で退 職した人数) | | 真めに掲すべき事由か を問わない) | |
|--------------------------------------|----------------------------------|----|------------------------------------|----|---------------------------------------|----|--------------------|----|----------------------|----|
| | 人数 | 単位 | 人数 | 単位 | 人数 | 単位 | 人数 | 単位 | 人数 | 単位 |
| (a) 特定技能1号 | 10 | 人 | 1 | 人 | | 人 | | 人 | | 人 |
| (b) 特定技能2号 | | 人 | | 人 | | 人 | | 人 | | 人 |
| (c) (a)と同一の 業務に従事する日 本人従業員 | | 人 | | 人 | | 人 | | 人 | / | |
| (d) (a)と同一の業 務に従事する外国 人従業員 | | 人 | | 人 | | 人 | | 人 | | |
| (e) (b)と同一の 業務に従事する日 本人従業員 | | 人 | | 人 | | 人 | | 人 | / | |
| (f) (b)と同一の 業務に従事する外 国人従業員 | | 人 | | 人 | | 人 | | 人 | | |
| (g) (c)ないし(f) 以外の従業員(日 本人+外国人) | | 人 | | 人 | / | | / | | / | |
| | | 人 | | 人 | | | | | | |

■新規雇用者数

届出の対象期間中に入社した人数を記載

※届出の対象期間中に在留資格「特定技能」の許
可を受けていても、貴社で就労を開始していない
方は人数に含まないでください

5 雇用状況に関すること

| | 在籍者数 (届出期間末日 における雇用者 数) | 新規雇用者数 (届出期間中に 新規雇用した人 数) | 自発的離職者数 (届出期間中に 自己都合退職し た人数) | 非自発的離職者数 (届出期間中に雇 用会社都合で退 職した人数) | 行方不明者数 (特定技能所 得者数のうち お問い合わせ を問わない) |
|---|----------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|---|--|
| (a) 特定技能1号 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (b) 特定技能2号 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (c) (a)と同一の 業務に従事する日 本人従業員 | 人 | 人 | 人 | 人 | |
| (d) (a)と同一の業 務に従事する外国 人従業員 | 人 | 人 | 人 | 人 | |
| (e) (b)と同一の 業務に従事する日 本人従業員 | 人 | 人 | 人 | 人 | |
| (f) (b)と同一の 業務に従事する外 国人従業員 | 人 | 人 | 人 | 人 | |
| (g) (c) ないし (f) 以外の従業員 (日 本人+外国人) | 人 | 人 | | | |

■ 自発的離職者数/非自発的離職者数(届出期間中)
届出の対象期間中に自発的離職(自己都合退職)、
非自発的離職(会社都合)をした人数をそれぞれ記載

※非自発的離職者が発生した場合は、
書類提出の前に 特定技能デスクへご相談ください。
★今後の受入れや現在就業されている特定技能の方の更新に
大きく影響いたします。

※要注意※ 非自発的離職者について
よほどの理由がない限り(本人の責によらない解雇など)
0人と記載をお願いします。※今後の受入れに影響します

契約期間満了や試用期間内でのスキル不足、勤怠不良
などの雇い止めは自発的離職者に記載してください。

判断に悩む場合は特定技能デスクへご相談ください。

(2) (1)の特定技能外国人の報酬を決定するに当たって比較対象とした日本人従業員に対する報酬の支払状況(比較対象とした日本人従業員がいない場合は、特定技能外国人と同一の業務に従事する日本人従業員に対する報酬の支払状況)別添の資料のとおり。

5 雇用状況に関すること

| | 在籍者数 (届出期間末日 における雇用者 数) | 新規雇用者数 (届出期間中に 新規雇用した人 数) | 自発的離職者数 (届出期間中に 自己都合退職し た人数) | 非自発的離職者数 (届出期間中に雇 用主会社都合で退 職した人数) | 行方不明者数 (特定技能所属機関の 責めに帰すべき事由か を問わない) |
|--------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|--|--|
| (a) 特定技能1号 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (b) 特定技能2号 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (c) (a)と同一の 業務に従事する日 本人従業員 | 人 | 人 | 人 | 人 | / |
| (d) (a)と同一の業 務に従事する外国 人従業員 | 人 | 人 | 人 | 人 | / |
| (e) (b)と同一の 業務に従事する日 本人従業員 | 人 | 人 | 人 | 人 | / |
| (f) (b)と同一の 業務に従事する外 国人従業員 | 人 | 人 | 人 | 人 | / |
| (g) (c)ないし(f) 以外の従業員(日 本人+外国人) | 人 | 人 | / | / | / |

6 労働保険の適用状況に関すること

(1) 雇用保険の適用について

- ① 雇用する全ての特定技能外国人について、
 - 雇用保険の被保険者資格取得を行った。
 - 雇用保険の被保険者資格取得手続を完了していない者がいる(届出日の直前に雇用した者で、被保険者資格取得手続期間内にある者については含まない。)(被保険者資格取得手続が未了の者がいる場合は、その者の身分事項及び手続が未了である理由について理由書を添付すること)
 - 雇用保険の適用外事業所であるため対象外である。
 - ② 納付すべき雇用保険の保険料について、
 - 納期限が到来した保険料の納付を行った。
 - 納期限が到来した保険料の納付を行っていない(納付をしていない場合は、その理由について理由書を添付すること)。
 - 雇用保険の適用外事業所のため対象外である。
- (2) 労災保険の適用について
- 労災保険の適用事業所として、労災保険の適用の手続を行っている。
 - 労災保険の適用外事業所だが、それに類する民間保険への加入手続を行っている。

6 労働保険の適用状況に関すること

**■当社で作成する書類については、全て☑を入れてお送りします。
変更箇所あれば貴社にて変更をお願いいたします。**

●被保険者資格取得手続が未了の場合は、当該手続が未了である特定技能外国人の【氏名、生年月日、性別、国籍又は地域、住居地、在留カード番号、手続が未了である理由】について記載した理由書(任意様式)の添付が必要です。

●前回の届出の対象期間中に手続きを終えて、現在雇用保険、健康保険、厚生年金保険の被保険者である場合、

- ・6(1)は「雇用保険の被保険者資格取得手続を行った」に☑してください。
- ・7は「健康保険及び厚生年金保険の被保険者資格取得手続を行った」に☑してください。

② 届出対象期間内に受け入れていた人数を記載

- ※弊社支援分は入力済みです
- ※四半期内で離職した方も含みます

① 届出の対象期間中に支援を実施するために要した金額を記載

(登録支援機関への支援委託手数料、日本語学習のための教材費等を税込で記載)

- ※弊社支援分の支援委託手数料は入力済みです
- ※登録支援機関を複数社活用している場合は、全て合算した金額を記載ください

10 特定技能外国人の受入れに要した費用の額

| | | |
|-------------------------------------|-------------|---|
| ① 1号特定技能外国人支援計画の実施に要した費用 | | 円 |
| 対象者数(届出対象期間内に受け入れていた1号特定技能外国人の総数) | | 人 |
| ② 受入れの準備に要した費用 | 円(うち外国人負担分) | 円 |
| 対象者数(届出対象期間内に新たに受入れを開始した特定技能外国人の総数) | | 人 |
| (内訳) 1号特定技能外国人数 | | 人 |
| 2号特定技能外国人数 | | 人 |

※「受入れの準備に要した費用」欄については、届出対象期間内に新たに受入れを開始した特定技能外国人に関する費用に関し、特定技能所属機関、特定技能外国人が負担した額について、名目を問わず計上すること。

11 その他の適格性に関すること

届出期間内において、行政機関からの指導があった場合等、特定技能所

③ 人材紹介料、在留資格手続き料、社宅契約に関わる費用 赴任交通費などの合計金額(税込で記載)と対象者数を入力

- 例)
- ・人材紹介料 330,000円(税込)
 - ・在留資格手続き料 1人目 110,000円(税込) 2人目以降 33,000円(税込)
※特定技能許可日の翌月末にご請求いたします。
 - ・社宅契約に関わる費用 (敷金・礼金・仲介手数料など)
 - ・家具・家電
 - ・赴任交通費用、引越し費用

する事項について、その内容及び対応の詳細を記載した理由書（任意書式）を添付すること。

12 本届出に係る担当者

| | |
|-----------|------------------|
| 氏名 | |
| 役職名 | |
| 連絡先（電話番号） | （事務所） （携 帯） ※ |

（注意）

- 2欄について、特定技能所属機関が法人でない場合、法人番号は空欄とすること。
- 3欄及び4欄については、参考様式第3-6号（別紙）に必要項目を記載の上、4（1）及び（2）に係る以下の事項を明らかにする資料（貸金台帳等）を添付すること。
 - 届出の対象期間中に雇用していた特定技能外国人について
 - 届出の対象期間内に特定技能外国人に対して支払った月額報酬（基本給額、支給総額、割増賃金、手当額、賞与額、法定外控除額、法定控除額、差引支払額）
 - 届出期間内の月ごとの労働状況（労働時間、所定時間外労働時間）
 - 同等報酬について比較対象日本人従業員がいる場合は当該日本人従業員について
 - 届出の対象期間内に比較対象日本人従業員に対して支払った月額報酬（基本給額、割増賃金、手当額、賞与額、控除額、差引支払額）※比較対象とした日本人従業員がいない場合は、特定技能外国人と同一の業務に従事する日本人従業員に対して支払った月額報酬（基本給額、割増賃金、手当額、賞与額、控除額、差引支払額）
- 5欄の「在籍者数」欄には、新規雇用者数を含んだ数を記載すること。
- 5欄について、非自発的離職者を生じさせている場合は、労働基準法第107条に規定する労働者名簿の写しを添付すること。
- 5欄について、行方不明者を生じさせている場合は、その都度、「受入れ困難に係る届出書（参考様式第3-4号）」の届出を行わなければなりません。
- 6欄（1）①及び7欄（1）について、被保険者資格取得手続を未了の場合は、当該手続が未了である特定技能外国人の氏名、生年月日、性別、国籍又は地域、住居地、在留カード番号及び手続が未了である理由について記載した理由書（任意書式）を提出すること。
- 6欄（1）②、7欄（2）及び8欄について、保険料又は税の納付を行っていない場合は当該納付を行っていない保険料の種類又は税目及び理由、特定の事業所分について納付を行っていない場合は当該事業所名及び理由について記載した理由書（任意書式）を提出すること。
- 10欄の「受入れの準備に要した費用」の欄の「特定技能外国人の総数」には、届出対象期間内に在留資格「特定技能」に係る上陸許可又は在留資格変更許可を受けた特定技能外国人のうち、郵送に就労を開始していない者も含む。

特定技能所属機関の氏名又は名称 _____

作成責任者の氏名 _____

電話番号 _____ ※

本届出書作成者の署名／作成年月日

_____ 年 月 日

注意 届出書作成後届出までに記載内容に変更が生じた場合、特定技能所属機関職員（又は委任を受けた作成者）が変更箇所を訂正し署名すること。

本書中、※のついた連絡先については、届出内容の確認のため、連絡させていただく場合があります。

■ 貴社担当者名を入力

※提出先入管担当より

連絡が入る可能性がありますので

書類の内容が分かる方を記載してください

■ 印刷し、手書きで署名

※どなたの署名でも大丈夫です

※上記の「作成責任者」と

同一でなくても構いません



CAMCOM
GROUP

参考様式第3-6号（別紙） 特定技能外国人の受入れ状況・報酬の支払状況

直近、入管に提出した雇用条件書(参考様式第1-6号)の内容から
変更がある場合は変更ありに変更

※「変更あり」の場合は「特定技能雇用契約に係る届出書(参考様式第3-1-1号)」の提出が必要です
※今後の申請に関係しますので変更がある場合は、特定技能デスクへご連絡ください

参考様式第3-6号(別紙)

特定技能外国人の受入状況(雇用契約書)支払状況

特定技能所属機関の氏名又は名称:

| No | 氏名 国籍・地域 | 生年月日・性別 在留カード番号 | 住居地 | 活動(就労)場所 | | 派遣先の 氏名又は 名称及び 所在地 | 該当月 | 活動 日数 | 支給総額 | 差引支給額 | | |
|----|-----------------|---|-----|--|--|--|-----|----------|------|-------|--|----------------------------|
| | | | | <input type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 変更あり | <input type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 変更あり | | | | | | <input type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 変更あり | 月 |
| 1 | (氏名) (国籍・地域) | (生年月日) (性別) 年 月 日 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 (在留カード番号) | 〒 - | <input type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 変更あり | <input type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 変更あり | <input type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 変更あり | 月 | 日 | 円 | 円 | | |
| | | | | | | | 月 | 日 | 円 | 円 | | |
| | | | | | | | 月 | 日 | 円 | 円 | | |
| | | | | | | | 合計 | | 円 | 円 | | |
| 2 | (氏名) (国籍・地域) | (生年月日) (性別) 年 月 日 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 (在留カード番号) | 〒 - | <input type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 変更あり | <input type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 変更あり | <input type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 変更あり | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | <input type="checkbox"/> A |
| | | | | | | | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | | | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | | | 合計 | | 円 | 円 | 円 | <input type="checkbox"/> B |
| 3 | (氏名) (国籍・地域) | (生年月日) (性別) 年 月 日 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 (在留カード番号) | 〒 - | <input type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 変更あり | <input type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 変更あり | <input type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 変更あり | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | <input type="checkbox"/> A |
| | | | | | | | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | | | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | | | 合計 | | 円 | 円 | 円 | <input type="checkbox"/> B |
| 4 | (氏名) (国籍・地域) | (生年月日) (性別) 年 月 日 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 (在留カード番号) | 〒 - | <input type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 変更あり | <input type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 変更あり | <input type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 変更あり | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | <input type="checkbox"/> A |
| | | | | | | | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | | | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | | | 合計 | | 円 | 円 | 円 | <input type="checkbox"/> B |
| 5 | (氏名) (国籍・地域) | (生年月日) (性別) 年 月 日 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 (在留カード番号) | 〒 - | <input type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 変更あり | <input type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 変更あり | <input type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 変更あり | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | <input type="checkbox"/> A |
| | | | | | | | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | | | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | | | 合計 | | 円 | 円 | 円 | <input type="checkbox"/> B |

基本的には不要

※特定技能の方を派遣で受入れている際に記入が必要となる欄です

※ A: 比較対象となる日本人労働者がいる(日本人労働者の賃金台帳写し等を添付) B: 比較対象となる日本人労働者がいない(同一の業務に従事する従業員の賃金台帳写し等を添付)

(注意)

- 本届出は、届出期間中の在籍者について記載し、届出期間中に受入れを終了した者については受入れ終了までの事項を記載すること。
また、「活動日数」は届出の対象となる該当月の初日から末日までの活動日数を記載すること。報酬については、(賞金締切り日に関係なく)該当月に実際に支払われた額を記載すること。
- 「活動(就労)場所」及び「活動(業務)内容」は、出入国在留管理庁へ直近で提出した雇用条件書(参考様式第1-6号)の内容から変更が生じた場合は「変更あり」にチェックをすること。なお、「変更あり」の場合は、併せて「特定技能雇用契約変更の届出(参考様式第3-1-1号)」を行うこと。
- 「派遣先の氏名又は名称及び所在地」は、特定技能外国人を派遣労働者として業務に従事させる場合のみ記載し、出入国在留管理庁へ直近で提出した就業条件明示書(参考様式第1-13号)の内容から変更が生じた場合は「変更あり」にチェックをすること。なお、「変更あり」の場合は、併せて「特定技能雇用契約変更の届出(参考様式第3-1号)」を行うこと。
- 受入れ終了者については、受入れ終了前の届出期間中に、出入国在留管理庁へ直近で提出した雇用契約書の内容から変更が生じていた場合は「変更あり」にチェックをすること(受入れ終了の事実は「変更あり」に

■届出の対象期間中、実際に就労した日数を記載

※例として、第1四半期は、

1月1日～1月31日の間で就労した日数を1月の欄に

2月1日～2月28日の間で就労した日数を2月の欄に

3月1日～3月31日の間で就業した日数を3月の欄に記載します

■在籍していない月は、取消線又は斜線等を記載

※「0日」とは記載しないでください

■休暇等で終日就労していない日数については活動日数に含まない

※半休等の場合は1日と数えます

※有給の場合は活動日数に含めません

※生活オリエンテーションや職務命令による出張・研修は活動日数に含めてください

外国人の受入れ状況・報酬の支払状況

| No. | 活動(就労)場所 | 活動(業務)内容 | 派遣先の氏名又は名称及び所在地 | 該当月 | | 活動日数 | 支給総額 | 差引支給額 | 法定控除額 | 報酬決定に当たって比較対象とした従業員(※) |
|-----|----------|----------|-----------------|-----|---|------|------|-------|-------|------------------------|
| | | | | 月 | 日 | | | | | |
| 3 | □ 変更なし | □ 変更なし | □ 変更なし | 月 | 日 | | 円 | 円 | 円 | □ A |
| | | | | 月 | 日 | | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | 月 | 日 | | 円 | 円 | 円 | □ B |
| | | | | 合計 | | | 円 | 円 | 円 | |
| 4 | □ 変更なし | □ 変更なし | □ 変更なし | 月 | 日 | | 円 | 円 | 円 | □ A |
| | | | | 月 | 日 | | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | 月 | 日 | | 円 | 円 | 円 | □ B |
| | | | | 合計 | | | 円 | 円 | 円 | |
| 5 | □ 変更なし | □ 変更なし | □ 変更なし | 月 | 日 | | 円 | 円 | 円 | □ A |
| | | | | 月 | 日 | | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | 月 | 日 | | 円 | 円 | 円 | □ B |
| | | | | 合計 | | | 円 | 円 | 円 | |

※ A：比較対象となる日本人労働者がいる（日本人労働者の賃金台帳写し等を添付） B：比較対象となる日本人労働者がいない（同一の業務に従事する従業員の賃金台帳写し等を添付）

(注意)

- 本届出は、届出期間中の在籍者について記載し、届出期間中に受入れを終了した者については受入れ終了までの事項を記載すること。また、「活動日数」は届出の対象となる該当月の初日から末日までの活動日数を記載すること。報酬については、(賃金締切り日に関係なく)該当月に実際に支払われた額を記載すること。
- 「活動(就労)場所」及び「活動(業務)内容」は、出入国在留管理庁へ直近で提出した雇用条件書(参考様式第1-6号)の内容から変更が生じた場合は「変更あり」にチェックをすること。なお、「変更あり」の場合は、併せて「特定技能雇用契約変更の届出(参考様式第3-1-1号)」を行うこと。

※2023.3～

下記部分、様式が変更になりました

特定技能外国人の受入れ状況・報酬の支払状況

| 氏名 氏名 氏名 氏名 氏名 | 性別 (性別) 男 女 | 住居地 | 活動(就労)場所 活動(業務)内容 | 派遣先の氏名又は名称及び所在地 | 該当月 | 活動日数 | 支給総額 | 差引支給額 | 法定控除額 | 備考 A B | |
|----------------------------|----------------------|-----|----------------------|------------------|------------------|------|------|-------|-------|--------------|------------|
| 氏名 | 男 | 〒 - | □ 変更なし □ 変更あり | □ 変更なし □ 変更あり | □ 変更なし □ 変更あり | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | □ A □ B |
| | | | | | | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | | 合計 | | 円 | 円 | 円 | |
| 氏名 | 男 | 〒 - | □ 変更なし □ 変更あり | □ 変更なし □ 変更あり | □ 変更なし □ 変更あり | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | □ A □ B |
| | | | | | | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | | 合計 | | 円 | 円 | 円 | |
| 氏名 | 男 | 〒 - | □ 変更なし □ 変更あり | □ 変更なし □ 変更あり | □ 変更なし □ 変更あり | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | □ A □ B |
| | | | | | | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | | 合計 | | 円 | 円 | 円 | |
| 氏名 | 男 | 〒 - | □ 変更なし □ 変更あり | □ 変更なし □ 変更あり | □ 変更なし □ 変更あり | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | □ A □ B |
| | | | | | | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | | 合計 | | 円 | 円 | 円 | |
| 氏名 | 男 | 〒 - | □ 変更なし □ 変更あり | □ 変更なし □ 変更あり | □ 変更なし □ 変更あり | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | □ A □ B |
| | | | | | | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | | 月 | 日 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | | 合計 | | 円 | 円 | 円 | |

人労働者の賃金右帳写し等を添付) B:比較対象となる日本人労働者がいない(同一の業務に従事する従業員の賃金右帳写し等を添付)

、届出期間中に受入れを終了した者については受入れ終了までの事項を記載すること。
の初日から末日までの活動日数を記載すること。報酬については、(賃金締切り日に関係なく)該当月に実際に支払われた額を記載すること。
」は、出入国在留管理庁へ直近で提出した雇用条件書(参考様式第1-6号)の内容から変更が生じた場合は「変更あり」にチェックをすること。なお、「変更あり」
出(参考様式第3-1-1号)」を行うこと。
技能外国人を派遣労働者として業務に従事させる場合のみ記載し、出入国在留管理庁へ直近で提出した就業条件明示書(参考様式第1-13号)の内容から変更が生じ
なお、「変更あり」の場合は、併せて「特定技能雇用契約変更の届出(参考様式第3-1号)」を行うこと。
期間中に、出入国在留管理庁へ直近で提出した雇用契約書の内容から変更が生じていた場合は「変更あり」にチェックをすること(受入れ終了の事実は「変更あり」に

■賃金台帳を取得し、該当する月に実際に支払われた額を記載してください。

①支給総額

※控除前の支給総額(基本賃金に加え、支給される諸手当等を加算し、税金等を控除する前の額)を記載

③差引支給額

支給総額から税金等を控除した額を記載(手取り額)

④法定控除額

税金(所得税・住民税)、社会保険料、雇用保険料等を記載

※月末締め翌月10日払いの場合

1月の欄には1月10日に支払われた額(12月末締め)を記載してください。

※給与支払いの無い月は、取消線又は斜線等を記載してください。